

令和 7 年 8 月 5 日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

福祉環境委員会委員長 肥 後 孝 俊



委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。

記

- 1 期間 令和 7 年 7 月 16 日（水）～7 月 17 日（木）
- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 交交株式会社（海士町 E V 推進協議会）
ア 地域内経済循環と脱炭素の同時達成のため行う中古 E V リース事業について
 - (2) A M A ホールディングス株式会社（一般社団法人海士町未来投資委員会）
ア 海士町未来共創基金を活用したカーボンニュートラル推進に向けた施策について
- 3 精算額 一人当たり 47,521 円
- 4 派遣委員、同行者、事務局（合計 7 名）
委員 肥後 孝俊 柳 楽真智子 串崎 利行 上野 茂
布施 賢司 川神 裕司
事務局職員 久保田 翼
- 5 調査の概要（視察の内容等）
別紙のとおり

福祉環境委員会 行政視察報告

1 視察及び意見交換の目的

現在、当委員会が取り組んでいる「中山間地におけるエネルギーシフト」を具現化するために、持続可能な地域社会の構築に向けた先進事例を調査するため、海士町E V推進協議会で行っている「地域内経済循環と脱炭素の同時達成のため行う中古E Vリース事業」及び一般社団法人海士町未来投資委員会が行っている「海士町未来共創基金を活用したカーボンニュートラル推進に向けた施策」を調査する。

2 訪問先・意見交換（調査）事項など

(1) 交交株式会社（地域内経済循環と脱炭素の同時達成のため行う中古E Vリース事業について）

ア 日時 令和7年7月16日（水）14：20 ～ 16：00

イ 場所 ホテルE n t ô バンケットホール

ウ 意見交換の目的（選定理由）

当市において脱炭素の取組を進めている中で、地域内経済循環と再生可能エネルギーを活用した新たな事業（中古E Vリース事業）などについて学び、当市で脱炭素に取り組む参考とするため。

エ 意見交換の内容（訪問先の取組、事業内容等）

（ア） 地域の現状と課題

- ・海士町は過去10年で約800人が移住し、約400人が定着した。
- ・0～19歳の人口は10年で12.6%増加するなど、地方ではまれな人口動態を示している。
- ・約7割が国や県などの交付金で賄われているが、今後10年以内に交付金が3割以上減少する可能性があると言われ、これまで以上に経済的な自立が求められている。

（イ） 挑戦を支える風土づくり

- ・海士町は後鳥羽上皇の流刑地であり、島民以外（よそ者）を受け入れる風土につながっている。
- ・住民の幸福度を示すデータでは、「地域行事への参加率」「やりがいを感じている人」など、全国平均の1.5～2.8倍という結果が出ており、誰かがやりたいことを応援する人が多い、地域に根ざした関係性が構築されている。

(ウ) 再生可能エネルギーによる地域経済の立て直し

・海士町から電力や燃油、ガスなどで約 8 億円が外に流れているのは地域の損失であると考え、再生可能エネルギーを活用した取組が、地域が自立する起爆剤となれればと考えている。

・太陽光発電で稼ぎ、持続可能な産業づくりに投資することが大事である。

・※ P P A 設置で気をつける点は、その施設の 3 割分の電力を賄うことである。それ以上になると電力が余る時間が出てくる。

※ P P A…「P o w e r P u r c h a s e A g r e e m e n t」の略称で、「電気購入契約」の意味を持つ。太陽光発電の事業者が需要家（自治体や企業）と電力購入契約を結び、電気を供給する仕組みのこと。

・事業のポイントは「地域主体」であること。株式の 51%以上を地域が保有し、利益が島外に流出しない体制が取られている。

・日本製の長寿命パネルを用い、景観に配慮した屋根上設置が基本方針となっており、観光地としての魅力も損なわない設計がなされている。

・再エネ事業で得られた資金は、地域に新たな産業を生み出す投資へとつながる。町では「粗利 10 億円」の産業創出を目標に、地域内にお金が循環する事業を開拓している。

・今後、水素エネルギーの導入も考えている。

(エ) 中古 E V リース事業

・中古 E V リース事業による地域外への資金流出を防止する取組である。

・現在 10 台の中古 E V が活用されている。自家充電が基本なので公共充電設備は設置していないが、浜田市では市域が広いので、充電器のある家で充電できる仕組みを考えても良いのではないかな。

オ 質疑の内容

(質問) 洋上風力発電の導入は考えていないのか。

(回答) 立ち上げ当初に風力も考えたが、コストパフォーマンスが太陽光に比べると良くないことから今は考えていない。今後検討するとしたら潮力発電だと考えている。

(質問) 太陽光設備の処理業者は島内にあるのか。

(回答) 耐用年数を 40 年として、それに対応できる設備を設置して

いる。処理業者が必要になるのは、設備に重金属が含まれているので、普通に処分ができる重金属が含まれていない太陽光設備を設置している。

(質問) 地域内経済循環を実現するためには、地域内の相互理解や支援が必要と考えるが。

(回答) 島にとって利益のあることという思いがブレないことが重要である。反対意見があるのは当然だが、それを覆すためにもブレずに協力して進めることが大事である。海士町も交付金活用に関して、活用できるための知恵を絞ってくれる。

交付金・補助金は使途が限られるので使えない場合もある。体力のある地域事業者によるファンドを活用して、新たな事業立ち上げの支援をしていく方法もあると考える。

カ 各委員からの所感

【肥後委員長】

海士町と交交株式会社の取組は、地方が抱える財政的課題と脱炭素化を同時に、かつ相乗効果をもって解決しうる画期的なモデルである。浜田市がこの視察から得るべき最大の知見は、「地域で稼ぎ、地域に投資する」という主体的な仕組みを構築することの重要性である。

浜田市の持続可能な未来を築くモデル構築のヒントであり前進する一歩となった視察であった。

【上野副委員長】

〈地域内経済循環〉

海岸、空き家などを資源として、移住者の発想で住民を応援し応援される関係性が築かれていた。

浜田市では、行政に頼り危機感が薄く感じる。これから先のことを考えるきっかけにする。

〈交付金依存からの脱却〉

自立することが急務と感じた。個人が地域での活動を複数持ち、地域で稼ぎ地域に投資し、地域の自立を促す役割を感じた。

浜田市では、地域の再エネの多くが県外へ流れている。地元電気会社への支援、連携を進め再エネの地産地消に力を入れることで住民の関心が脱炭素へ一歩前進すると考える。

【柳楽委員】

海士町に人が集まる魅力が分かったような気がした。海士町で移動に困っていても誰かが声をかけて車に乗せてくれることは珍しくないと感じた。これぞまちづくりの目指すところであると感じた。

様々な立場の人や機関がつながり、目的達成のために協働していくことの大切さと、そこによそ者が入ってきたとしても、地域のためになることなら後押しする風土は学ぶべきであると考えた。

交交株式会社も移住者が立ち上げた会社であるが、地域の資金が外に流れていることを防止するために、地域電力を生み出して活用する取組を進められている。浅井代表の「地域が自立するための起爆剤としての再生可能エネルギーを活用した事業である」との言葉は重要であると感じた。

【串崎委員】

今後、東京一極集中で交付金が入らなくなるため財源を創り出す。分散社会のモデルを目指せば幸福度が高くなる。半農半X、誰もが島の役割をし、応援し応援される関係が大事など参考になった。中古EVへの給電を地域電力で賄い、外貨流失防止やガソリン車を減らすことが脱炭素化につながり、地元のガソリンスタンドの収益も配慮した取組など参考になった。浜田市でも脱炭素化と地域経済の両立などの検討が必要であると感じた。

【布施委員】

地域再エネのコストが既存の電力会社のコストを下回り始めた現状から50年に一度のビジネスチャンス到来と捉え、地域外への資金流出を地域内への投資に変えるという発想の転換を行った交交株式会社の事業は、浜田地域で設立されている「神楽電力」の事業と規模は違うが同じであると感じた。

エネルギーシフトとして、中山間地域に将来ガソリンスタンド（島内に2つのスタンド）が持続できなくなると捉え、住民にとって最も身近で実践しやすい「中古EV」の活用を推進することで、ガソリンを減らして島外に出て行くお金を減らし車両価格も減らしていけることや、脱炭素といった環境問題の対応と同時に持続可能なまちづくりへの取組もできるとのことであった。浜田市の中山間地域でも同等な課題があり、今後必要な先進地事例である。

中古EVの充電は家庭用電源から充電できるが、まだ各EVから災害時に非常電源として利活用できていない。災害が多い日本において、今後整備を進めていきたいとのことであった。

【川神委員】

現在「島」の暮らしは国の税金に頼っているのが現実である。特に海士町の場合一人当たりの行政コストは 434 万円と都市部の 12 倍である。しかしながら、10 年以内に交付金は 3 割以上減少する可能性が高いと予測される。そのような状況になった場合、地域経済をはじめ、島の暮らしに大きな影を落とすのが明白であると危機感を持っており、いかに公金依存を脱却して経済的に自立することかが急務と述べられている。

そのための方法として「自律分散社会」をつくるビジネスイメージを作り始めたようだ。今回視察した「中古EVリースによる外貨流出防止」は、電気自動車リース事業を推進することで、いかにガソリン購入による外貨流出を止め、地域経済の発展を促すかの一助としての戦略だが、発想が面白い。またそのEVが増えることで脱炭素戦略にもつながり、地域課題の解決に大きく貢献できる戦略として参考になるものとする。



(2) AMAホールディングス株式会社（海士町未来共創基金を活用したカーボンニュートラル推進に向けた施策について）

ア 日時 令和7年7月17日（木）10：00 ～ 11：15

イ 場所 AMAホールディングス株式会社

ウ 意見交換の目的（選定理由）

当委員会として現在、地域環境問題に焦点を当て調査・研究を行っており、今回の視察はカーボンニュートラル都市の実現へ向けた取組の

一助とするため。特に、脱炭素施策を推進するための事業立ち上げから実行までのスキームが極めて独創的かつ透明性が高く、住民から高い評価を得ている状況があり、当市の環境課題解決に大いに参考になるため。

エ 意見交換の内容（訪問先の取組、事業内容等）

【海士町】

日本海の島根半島沖合約 60Km に浮かぶ隠岐諸島の中の中ノ島と呼ばれる島にある 1 島 1 町の小さな町。

また、この地は「隠岐ユネスコ世界ジオパーク」に認定され、その大地の成り立ち、独自の進化を遂げた生態系、そして今も続く人の営みが特徴とされる。

面 積：33.5 km²

総人口：2,252 人 世帯数：1,348 世帯（令和 7 年 6 月末現在）

（ア）現在の取組が行われるに至った背景

- ・戦後 7,000 人いた人口は 60 年間で 3 分の 1 の約 2,200 人と激減。高校卒業後ほとんどが島外へ流出。20 代から 30 代の地域活力が極めて薄い状況に陥る。
- ・平成 16 年の三位一体改革による地財ショックが発生し地方債は 101.5 億円。そのような状況の中「島が消えるどう生き残るか」という大命題と向き合うことになる。

（イ）生き残りをかけた「改革」の軌跡

a 第 1 フェーズ 改革の進化（平成 16 年～平成 30 年）

- （a）「守り」未来投資型人件費削減（自主的給与報酬カット）
- （b）「攻め」雇用創出人材育成事業
 - ・全国から 40 代以下の移住者が続々と集結
 - ・移住 873 人（622 世帯）、定着率約 47%
 - ・現在人口の 18% が移住者

b 第 2 フェーズ 改革の深化（平成 30 年～令和 6 年）

- （a）価値観の転換と多様な生き方の推進
 - ・若者に選ばれ続ける島を目指す
 - ・離島がもっと身近な場所に
 - ・就職でも転職でもない「大人の島留学」
 - ・地域に飛び出し地域課題の解決に取り組む公務員

- ・働き方をデザインする「海士町副業協働組合」
- (b) 島の外からお金(外貨)を稼ぎ地域へ還元する仕組みづくり
 - ・隠岐ユネスコ世界ジオパーク泊まれる拠点施設
 - ・海に漂う特別な時間
 - ・海士グランピング
 - ・島の外から外貨を稼ぐ仕組みを強化
 - ・稼いだ外貨を地域に還元する仕組みを構築(ふるさと納税額の 25%を未来共創基金に拠出し皆が「島の未来を創る」ための挑戦を後押し)
- c 第3フェーズ 改革の新化
 - (a) 未来に残したい島の風景を次世代に継承
 - (b) 自立した持続可能なまちづくりモデルに切替え
 - ・海士町第3期創生総合戦略を策定
 - ・人口問題研究所予測値で 2024 年 2 月の数値が 1,611 人。
しかしながら実際の島根県公表値は 2,269 人と大幅増を達成。
- d 外貨を稼ぐ制度を強化するために
 - ・2019 年まではふるさと納税の獲得に関して、役場主体業務の片手間で取り組んでいた。
 - ・しかしながら 2020 年以降、A M Aホールディングス株式会社へ運営委託することで、寄附額実績は 2019 年の 3,900 万円から 2024 年には 3 億 1,000 万円まで跳ね上がった。
- e 未来共創基金が地域課題を解決するアプローチに
 - ・ふるさと納税の約 25%の外貨を還元する「未来共創基金」として運用をはじめ、2020 年より A M Aホールディングス株式会社がこれまでに 8 件の事業を島に誕生させている。
 - ・現在、これらの事業は島に大きな活力を与え、外貨流出を食い止める有効策となっている。
- f A M Aホールディングス株式会社
 - ・2018 年に海士町が 100%出資し第三セクターで設立。
 - ・当時は何をやる会社か決まっていなかった。
 - ・そんな中、民間から 3 名の取締役を起用し官民連携～半官半 X を推進。資金がないと事業ができないので、ふるさと納税強化という方針を決定した。

・その後、地域課題を解決し外貨流出に歯止めをかける事業を公募し、海士町未来投資委員会の厳しい審査をベースとし、事業の誕生に大きな役割を果たしている。

・特筆すべきは、事業公募してくる挑戦者に審査を受けるまで、そして審査で落選した場合にも、しっかり伴走し挑戦者に寄り添っているという点である。

オ 未来共創基金を活用したカーボンニュートラル推進

今まで未来共創基金の活用による採択事業は 8 件で、いずれも素晴らしい取組である。特に、「海の魅力と安心をつなぐマリンサービス」に関しては、今までは島に船を修理できる人材が極めて少なく、ほぼ本土に輸送して修理を行っていた。しかし、将来の島の船舶修理のことを危惧し、未来共創基金の活用で、この事業を始められた方がいる。このことにより、本土への船の輸送が減りCO2の軽減にもつながるといった環境への取組にもなっている。この事業が素晴らしいのは、脱炭素の取組のほかに、社会面、心理面、経済面など様々な分野へのポジティブな影響が出ている点にある。当市も環境面だけでなく様々な相乗り効果を考慮した戦略を進める考え方が重要である。

カ 質疑の内容

(質問) ふるさと納税を増額する方策は。

(回答) 体験型の返礼品を用意する。

(質問) CAS 冷凍による鮮度を保つ以外の工夫は。

(回答) 未利用魚の活用ができていないことが課題。

(質問) 異業種間の交流は行っているか。

(回答) 行っている。

(質問) 海士町未来共創基金の事業選定における評価基準について。

(回答) 1 次審査は、点数による評価。記述資料や収支計画について、海士町未来投資委員会の理事の間で議論し質問を実施している。役場の職員による客観的な評価も判断材料にしている。2 次審査は、点数評価ではなく、プレゼンテーションにより実施している。

落選した応募者についても有望な事業者であると考えてるので、ふるさと納税型クラウドファンディングによる資金調達や似ている取組を行う事業者同士をマッチングして支援を行ったり、商工会によるサポート及びバックアップを行い、逃さないようにしている。

サ 各委員からの所感

【肥後委員長】

〈浜田版「ないものはない」の策定〉

市民・事業者・行政が共有できる行動哲学を確立することを目的とする。

具体的なアクションとして、ワークショップ等を通じて、「都会にはないが、浜田にはある本質的な価値」を言語化する。例えば、「森と海の循環が育む、石見神楽と共に歩むものづくりのまち」など、浜田の強みを凝縮した理念を策定し、政策の判断基準とする。

	強み (潜在する可能性・ポテンシャル)	弱み (課題・プロブレム)
産業資源	日本有数の漁獲量を誇る 浜田漁港（水産業） 広大な中国山地がもたらす 森林資源（林業） 農業基盤	未利用魚や林地残材など、 資源の未利用・高付価値化 縦割り行政による産業間連携 の不足
人的資本	島根県立大学の立地 (専門知識、若者) 石見神楽などの豊かな伝統 文化の担い手	海士町ほどの強い危機感の 共有が難しい。 若者の挑戦を支える具体的な 仕組みの不足
インフラ	山陰自動車道や重要港湾で ある浜田港（物流の要衝）	広域であるがゆえの施策の 分散、総花的になりやすい
ブランド	石見神楽、海の幸など個別の 魅力は多い	「浜田といえばこれ」という 統一されたブランドストーリ ーの不在

石見地域循環共生協議会（LCCC）との連携をより一層深め、地域課題解決を産官学金民で成し遂げる仕組み（スキーム）を構築する。ここに注力する必要がある。

持続可能な環境及び経済モデルが構築され回り始めれば、起業家が地域で増える可能性が高まる。やりたいことへの挑戦ができる地域となれば、U・Iターンの方も自然と増えると考ええる。

【上野副委員長】

〈未来投資基金〉

事業展開には資金が不可欠で、島外から資金を稼ぎ地域へ還元する仕組みづくりの人材仕事創出事業。仕事や役割が創出され、人材が島へ還流し続け応援された方と共創しており素晴らしい取組である。

浜田市では、海士町のような中間支援組織を参考に同じ課題解決につなげていきたい。

〈半官半X〉

移住者 873 人（622 世帯）、定着率 47%。人口の 18%が移住者で、担い手確保に多様な働き方を推進する。

浜田市では、色々な業種で人材不足が言われている中、参考にしていきたい。

【柳楽委員】

全国的に人口減少や高齢化が進む中であって、移住者が増加していることに驚いた。

「大人の島留学」「半官半X」「複業協同組合」など、多様な働き方を受け入れる柔軟な制度設計である。これにより単なる移住定住に留まらず、地域と関わる人材の幅を大きく広げている。また、ふるさと納税による外貨獲得と、それを活用した未来共創基金による地域への再投資という好循環も生まれている。

未来共創基金の活用で採択された事例として、市職員が看護・介護の不足に対応するため、島を丸ごとナースステーションにする訪問看護介護事業を提案し実現しているなど、地域のニーズに対応した課題解決となっていることは浜田市の取組の参考になると感じた。

【串崎委員】

500 万円という高額投資の伴走者としての役割は多く、単なる採点だけではなく育てる視点で評価され、革新的で地域の未来価値の創出や町民の共感性に基づいており、形式的な評価ではないと感じた。脱炭素化事業は優先的に評価され採択される傾向で、カーボンニュートラルは目標ではなく、地域の未来価値を生む投資対象としての位置づけと感じた。AMAホールディングスは、行政主導では難しい課題などを民間の立場で担い、地域内外の信頼と価値を育てており、浜田市もこのような中間支援機能の強化が必要であると感じた。

【布施委員】

起業家支援は浜田市でも実施しているが、官民連携によるハブとなる会社はない。海士町 100%出資の A M A ホールディングスは「人」と「仕事」の創出をする魅力的な会社である。

行政は民間人の能力を生かすべく雇用するが多いが、この会社の役割は島内の様々な組織に横串を通す役割を担っており、官民連携（半官半 X）の推進力となり行政職員が民間に飛び出す仕組みや多様な働き方を創出する仕組みは、新しい働き方の基盤ができつつあると感じた。当市の行政関係者も海士町のモデルを参考にして組織を立ち上げるべきではないか。

ふるさと納税を原資とした海士町未来共創基金は「ないものはない」をスローガンに、島内の人や施設が縦横に連携しており、町、人（特に若者）が活気づいているのが印象的であった。

海洋資源の保全・活用をするため、シン・ブルーオーシャン戦略で問題になっている磯焼けに対して、藻場再生事業（コンクリートに鉄分を入れる）に取り組んでいる。当市も挑戦すべきである。

【川神委員】

海士町は続々と島に人材が集結し、人材が人「財」になっている。人口減少に歯止めをかけるため、未来に残したい島の風景を次代に継承し、戦略を「自立した持続可能なまちづくりのモデル」に切り替え実践されている。特筆すべきは、外貨を稼ぐ「ふるさと納税」の 25%を原資とした外貨を還元するといった未来共創基金の創設及び運用である。この運営に当たっているのが「A M A ホールディングス株式会社」である。そして、その基金は地域課題を解決するという点と外貨流出を食い止めるという点の 2 点に関して有効な提案が海士町未来投資委員会という第三者機関により審査決定されていることである。今まで毎年 2 事業の採択がなされ、「海の魅力と安心をつなぐマリンサービス」というサービスが C O 2 の削減にも関与してカーボンニュートラルの推進につながっている。特に島の一体感と発想力が地域を盛り上げ脱炭素推進にも関わっていることに感銘を受けた。



3 委員会の考察（今後の取組に向けて）

視察で得られた知見を基に、当委員会で協議を重ねて取りまとめ、当市が今後直面すると考えられる課題及びその解決に向けた施策を推進する上で、重要な示唆を与えるものとして以下３点について列記する。

(1) 地域経済の自立と循環モデルの構築－「稼ぐ力」の重要性について

視察先に共通していたのは、「地域で稼ぎ、その資金を地域に投資する」という明確な哲学である。特に、交交株式会社における中古ＥＶリース事業は、再生可能エネルギー事業（太陽光発電）で得た収益を、単に売電で終わらせるのではなく、新たな地域内サービスへと再投資する優れた経済循環モデルであった。これは、本市の中山間地域においても懸念されるガソリンスタンドの減少といったエネルギーシフトの問題に対し、既存産業に配慮しつつ、脱炭素と地域経済の活性化を両立させる具体的な解決策を示している。外部資本に過度に依存せず、地域資源を最大限に活用して自立を目指す姿勢は、本市が学ぶべき最も重要な点である。

(2) 新たな価値を創出する「挑戦者」を支える仕組みと風土

視察先に共通して取組の原動力となっていたのは、移住者をはじめとする「よそ者」の存在であった。海士町の「株式会社ＡＭＡホールディングス」は、ふるさと納税を原資に行政が民間的な手法で地域課題解決に挑む人々を支援する画期的な仕組みであり、移住者が「地域が自立するための起爆剤」として活躍できる土壌が形成されていた。委員会協議の中では、「当市では、挑戦する人間を応援するシステムが弱いのではないか」

という厳しい自己評価がなされた。新しい視点や発想を持つ人材をひきつけ、その挑戦を地域全体で支える「よそ者を助け、協力する」という文化の醸成と、それを具現化する仕組みづくりが必要である。

(3) 分野横断的な視点による地域課題の統合的解決

今回の視察は福祉環境委員会として実施したが、その内容は環境、経済、産業、教育、行財政改革など、複数の分野にまたがるものであった。例えば、海士町におけるカキ養殖漁業が与える環境負荷(磯焼け)に対し、産業廃棄物を活用して藻場を再生する取組は、環境保全と産業振興を統合的に解決する好例である。本市においても、空き家、耕作放棄地、石炭灰の活用といった個別の課題を、エネルギー、福祉、起業支援といった異なる分野と掛け合わせることで、新たな価値を創造できる可能性を強く認識した。課題を縦割りで捉えるのではなく、統合的に解決する視点が不可欠である。

以上の考察を踏まえ、福祉環境委員会として、以下 3 点について、働きかけていきたい。

1 中山間地域におけるエネルギーシフトの戦略的推進

将来のガソリンスタンド撤退等を見据え、EV等への転換支援や地産地消型エネルギーシステムの導入に向けた具体的な検討を早期に開始すること。

2 『挑戦』を促す官民連携の仕組みの構築

AMAホールディングスの事例を参考に、行政・民間・大学・金融機関等が連携し、新たな事業に挑戦する人材を発掘・支援する具体的なプラットフォームを構築すること。

ただし、行政主導ではなく、中間支援組織や起業家の支援を通じた共創型のまちづくりとなるものが求められる。

3 地域内資源の活用と情報発信の強化

「神楽電力」のような既存の地域貢献型事業の価値を市民に広く周知するとともに、未利用資源（空き家、耕作放棄地等）を新たなビジネスにつなげるための情報提供やマッチング機能を強化すること。